

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
ただし平成10年4月1日以降に事業の用に供した建物並びに
平成28年4月1日以降に事業の用に供した建物附属設備及び構築物については定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	96,881,754	75,047,071	21,834,683
建物附属設備	40,714,794	40,617,110	97,684
構築物	33,602,410	30,016,312	3,586,098
車輛運搬具	3,933,850	2,928,482	1,005,368
器具備品	4,659,308	3,260,747	1,398,561
合 計	179,792,116	151,869,722	27,922,394

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
事業助成金	文化庁	0	2,013,000	2,013,000	0	-
補助金						
事業補助金	(独)日本芸術文化振興会	4,562,000	0	4,562,000	0	-
合 計		4,562,000	2,013,000	6,575,000	0	